



統計から社会の実情を読み取る

第130回 オリンピックのメダル数：日本の評価

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団法人国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



時系列比較：本当に過去最多だったか

新型コロナウイルスの影響で1年延期となった夏季オリンピック東京大会が、昨年7月23日～8月8日の日程で開催された。また、今年、2月4日～20日の日程で冬季オリンピック北京大会が開催された。2年続きでオリンピックが開催されたのは異例である。しかし、なお、新型コロナの世界的感染が収まらない中での開催であり、東京大会については開催自体に賛否があったので、個々の競技には関心が集まったものの、全体としては以前の大会より盛り上がり欠けていたのは仕方のないことだろう。

両大会とも日本のメダル数は過去最多となったがあまり大きな話題とはならなかったのもそのためであろう。ここでは、最近2大会の日本のメダル数について冷静に評価してみたい。

メダル数の評価は、過去との比較(時系列比較)と他国との比較(国際比較)の2つに大きく分かれる。

まず、過去との比較を見てみよう。

図1、図2には、それぞれ日本が参加した夏

季オリンピック、冬季オリンピックにおいて日本選手団が獲得した金メダル数と金銀銅のメダル数の推移を示した。

2021年に開催された2020東京オリンピックの金メダル数は27個、メダル数計は58個と過去最多となった。金メダルについて、これまで最も多かったのは、1964年東京、2004年アテネの16個であり、今回はそれを11個も上回った。メダル数計では、前回リオデジャネイロ大会の41個が最も多かったので、今回はそれより17個多かった。

長期推移を見ると前回東京大会以降、メダル数は横ばいか下降気味に転じ、1988年ソウルからはかなりの低迷期を迎えた。バブル経済の崩壊も影響していたと言ってよからう。

こうした状況に対して国も競技スポーツの振興に力を入れはじめ、2008年のナショナルトレーニングセンター開所、2015年のスポーツ庁新設といった取り組みと並行して各大会でのメダル数も伸びはじめた。そうした動きの延長線上で、自国開催の有利性もあって(特に海外選

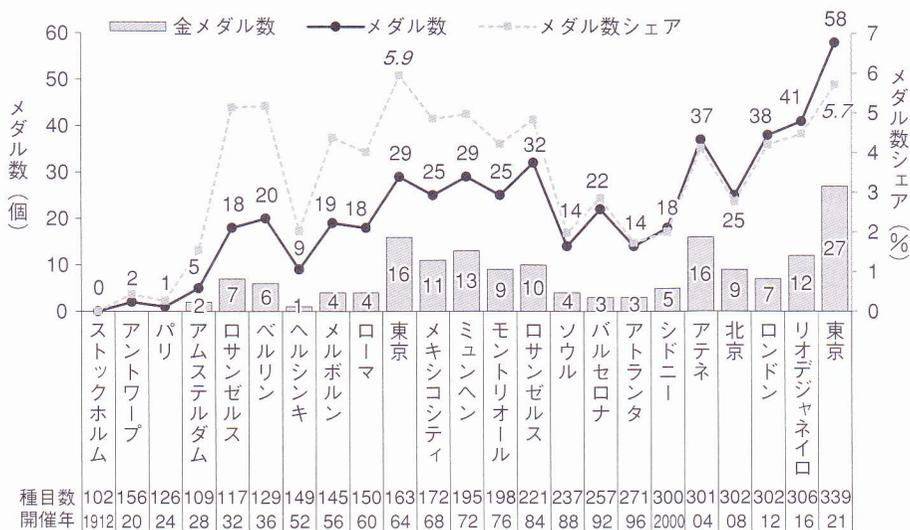


図1 夏季オリンピックにおける日本のメダル数

注) メダル数シェアは競技種目数×3で計算したメダル総数に占める日本のメダル数割合。メダル数シェアの数値表示はピーク年のみ。1916年ベルリン、44年ロンドンでは中止。40年東京は返上、同年ヘルシンキは中止。48年ロンドン、80年モスクワは日本不参加。84年ロサンゼルスには東側諸国不参加。1936年ベルリンのメダル数には芸術競技の銅メダル2、朝鮮半島出身の孫基禎選手（マラソン）の金メダルを含む。

資料) 国際オリンピック委員会 (IOC) ほか

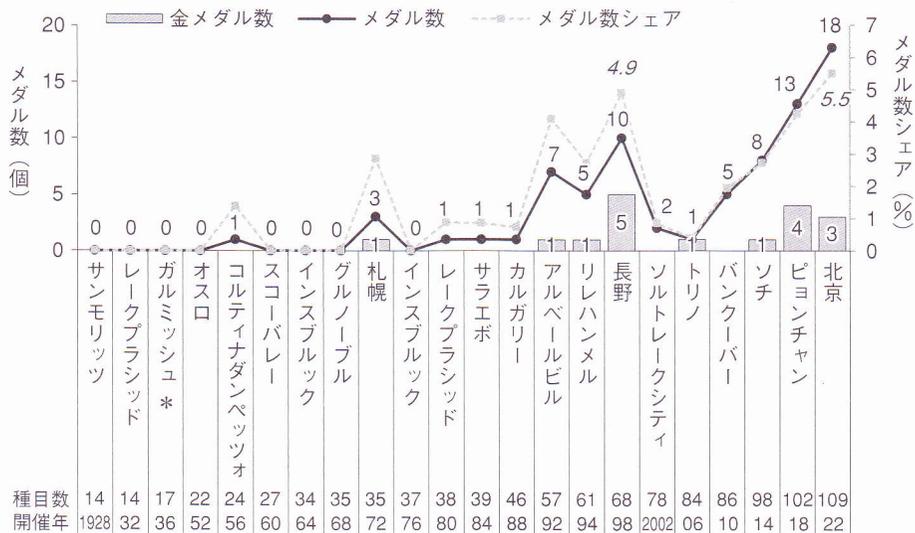


図2 冬季オリンピックにおける日本のメダル数

注) メダル数シェアは競技種目数×3で計算したメダル総数に占める日本のメダル数割合。メダル数シェアの数値表示はピーク年のみ。ガルミッシュ*は、ガルミッシュ・バルテンキルヘン。1924年シャモニー・モンブラン、48年サンモリッツは日本不参加。1940年札幌、1944年コルティナダンペッツォは中止となった。

資料) 国際オリンピック委員会 (IOC) ほか

手にとってコロナ対策はかなりの制約になっていた)、今回の過去最高の戦績にむすびついたと言えよう。

冬季オリンピックのメダル数の長期推移についても、自国開催の1972年札幌、1998年長野がピークという違いはあるものの、21世紀に入ってから反転という点では共通であり、今回北京大会での過去最多のメダル数にも夏季オリンピックと同じ力学が働いていたと考えることができよう。

しかし、長期的に見たメダル数の増加には、オリンピックで競われる競技種目数が増え、獲得メダルの総数が増えているからという側面も無視できない。夏季オリンピックでは1960年ローマ大会までは150種目前後だったが、その後、増加傾向をたどり、今回の東京大会では339種目と2倍以上に拡大しており、その分、全体のメダル数も増えているので、同じ1個のメダルでも重みが異なる。

冬季オリンピックの場合は、さらに種目数の増加幅が大きく、1960年スコパレー大会の27種目から今回の北京大会の109種目へとほぼ4倍増となっている。

こうした種目数の増加は、ひとつには、女子レスリングなどのようにそれまで認められていなかった女子種目の増加によっているが、またひとつにはフリースタイル・スキーやスノーボードなど若者受けする種目の増加によっている。IOC（国際オリンピック委員会）が五輪大会の放送権料収入の維持拡大を目指し、広告企業の商品の新規消費にむすびつきやすい若者の関心をひきつけようとユーチューブやツイッターでフォローされやすいような種目を増加させたという側面が指摘される。

なお、2020年東京オリンピック以降、開催都市の組織委員会がその大会での追加種目を提

案できる制度が創設され、野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィンといった5競技の18種目が追加された。2016年リオ大会の306種目が東京大会で339種目へと大幅に種目数が増加したのはそのためである。開催国有利にさらに1要素が加えられたと言ってよいだろう。

種目数の拡大を勘案した過去との比較のため、図にはメダル数シェア、すなわち種目数×3で計算される理論上のメダル総数に占める日本の獲得メダル数の構成比の推移を示した。同順3位で銅メダルが複数獲得される場合などもあるので厳密な計算ではないが、より厳密な時系列比較にはなっていない。

すると夏季オリンピックについては、今回の東京大会のメダル数、メダル数シェアはそれぞれ58個、5.7%となり、なんと前回1964年の東京大会の29個、5.9%をメダル数シェアでは下回っており、厳密な評価では過去最多とは言えなかったことがわかる。

戦災からの復興を象徴するとともに、アジア初のオリンピック、一等国への仲間入りといった位置づけから前回1964年の東京オリンピックは日本国民を大いに熱狂させた。それだけ、日本人が前回の東京大会にかけた思いは強かったことがメダル数シェアの高さにあらわれているのである。

一方、冬季オリンピックについては、今回の北京大会のメダル数シェアは5.5%であり、過去最高の1998年長野大会の4.9%を上回っており、種目数増を勘案した比較でも過去最多となっている。

国際比較：経済力に見合ったメダル数か

国際比較については、国別順位で評価されることが多い。表1には今回東京大会のメダル数ランキングを掲げた（以下、紙面の関係で国際比較については夏季オリンピックのみを取り上げるものとする）。

今回の東京大会で日本は金メダル数では米国、中国に次ぐ世界3位、メダル数計では、さらにロシア、英国に次ぐ世界5位であった。

前回の1964年東京大会で日本は金メダルで米国、ソ連に次ぐ世界3位、メダル数計でソ連、米国、ドイツに次ぐ世界4位だった（IOCサイトのMEDAL TABLEによる）。

メダル数シェアと同様、ランキングでも、2回の東京五輪では前回の方がやや成績がよかったと言える。

表1 2020東京オリンピック・メダル数ランキング

順位	金メダル	メダル数	同、人口当たり
1	米国	米国	オランダ
2	中国	中国	オーストラリア
3	日本	ロシア	英国
4	英国	英国	イタリア
5	ロシア	日本	カナダ
6	オーストラリア	オーストラリア	フランス
7	オランダ	イタリア	台湾
8	フランス	ドイツ	ロシア
9	ドイツ	オランダ	日本
10	イタリア	フランス	ドイツ
11	カナダ	カナダ	ウクライナ
12	ブラジル	ブラジル	カザフスタン
13	ニュージーランド	ニュージーランド	韓国
14	キューバ	ハンガリー	ポーランド
15	ハンガリー	韓国	スペイン
16	韓国	ウクライナ	米国

注) 罫線の区切りがない場合は同順。人口当たりメダル数は人口1,500万人以上の国のみカウントし、中国は29位。ロシアはROC（ロシアオリンピック委員会）の値。

資料) ヤフージャパンHP国別メダル獲得ランキング、IMF World Economic Outlook Database, April 2021

メダル数は国の大きさによって大きく規定されている。人口規模や経済力の大きな国ほどメダル数が多くなっても当然である。ただし、人口規模で世界一の中国もメダル数は2位であるし、同じように人口規模の大きなインドやブラジルのメダル数は少ない。参考のために人口当たりのメダル数ランキングについて表1に掲げた。米国は16位とかなり低く、中国は29位とかなり低位である。むしろ欧州の先進諸国が上位にランクインしている。

メダル数はこのように、人口規模とは直接リンクしていない。むしろ経済力と相関している可能性が高い。経済力は、国民の健康やスポーツする生活の余裕、また競技施設の充実度などの点からメダル数にプラスに働くからである。そういう意味からは今回の東京オリンピックが経済力に見合ったメダル数だったかに関心を抱かざるを得ない。

図3には、GDPであらわした経済力とメダル数の相関図を示した。単年次ではこころもとないので主要国50カ国の2000年シドニー大会から直近の東京大会までの6年次分のデータを示している。

図を見れば、経済力に比例してメダル数が増える関係にあることが理解できるであろう。また、経済力の割にメダル数が多い国と少ない国とがあることも読み取れる。

相対的なメダルの少なさが目立っているのはインドである。インドの人口は中国と同じ13億人であるのにリオ大会のメダル数は7個、金メダルは1個である。経済が発展途上である点だけでは説明が難しかりう。

一方、経済力の割にメダル数が多い点で目立っていたのは2000年、2004年のロシアである。しかし、リオ大会の直前にロシアでは国がドーピングに関与していたことが発覚し、メダ

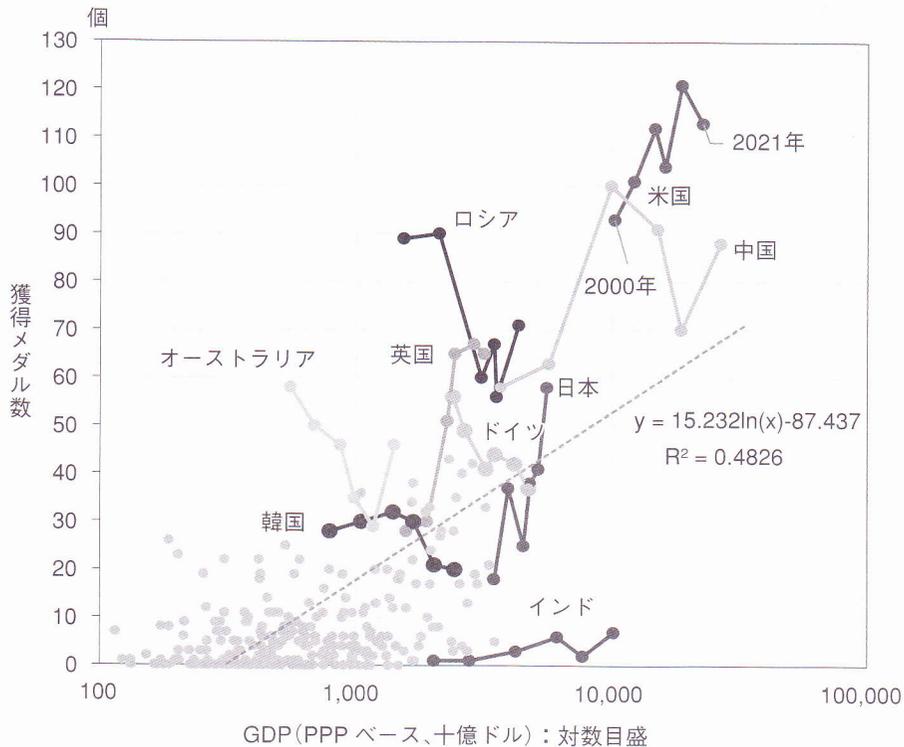


図3 オリンピックメダル数と経済力との相関（主要50カ国、2000～21年）

注) 主要50カ国は2021年GDP規模上位50位の国
資料) IOC MEDAL TABLE (2021.8.9)、ヤフージャパン HP 国別メダル獲得ランキング、IMF World Economic Outlook Database, April 2021

ルの多さにも大きな疑惑が向けられる状況になった。リオ大会では陸上競技選手のほとんどが出場停止となったこともありメダル数は56個と前回の67個（メダル剥奪前82個）から大きく減り、経済力を大きく超えるメダル数には無理があったことが判明した。

オリンピック大会の自国開催がメダル数を増やす効果がある点はよく知られている。図でも見られるように、2000年のシドニー大会がオーストラリアの、2008年の北京大会が中国の、2012年ロンドン大会が英国のメダル数の増加に大きく寄与したことは明らかである。

例えば、英国では宝くじの収益を財源としたアスリートへの支援金が交付され、また支援に当たって、他国が見逃している自国の伝統競技、また種目が多くてメダル数が稼げるような競技（例えば自転車競技）に重点を置いた効果があらわれた。

そして、日本についても上述の支援策などにより2021年開催の東京大会でメダル数が大きく増加し、それまで回帰線の下を低迷していた状況、すなわち経済力に見合ったメダル数を獲得できていなかった状況から脱却したのだった。もっとも、オーストラリアや中国のように自国開催が終わればメダル数が再度減少する可能性もあろう。